【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第116期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	近鉄グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Kintetsu Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　若井　敬
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町６丁目１番55号
【電話番号】	０６（６７７５）３４６５
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長　　近藤　秀和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内２丁目５番２号三菱ビルヂング７階773区
【電話番号】	０３（３２１２）２０５１
【事務連絡者氏名】	東京支社長　　小林　智彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 中間連結会計期間	第116期 中間連結会計期間	第115期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
営業収益	(百万円)	856,315	929,784	1,750,307
経常利益	(百万円)	39,780	49,224	84,577
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(百万円)	23,731	31,829	53,771
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	28,036	34,671	87,691
純資産額	(百万円)	637,007	691,998	691,964
総資産額	(百万円)	2,520,958	2,628,979	2,593,502
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	124.79	167.39	282.77
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	22.4	24.2	23.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	53,491	40,137	118,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△45,608	△52,387	△138,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△17,014	△18,331	△19,935
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	222,572	169,081	200,124

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループの経営環境につきましては、物価上昇の影響が見られるものの、雇用･所得環境の改善が進んだこともあり、国内経済は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安に伴うさらなる物価の高騰や、中東情勢等の地政学リスクが資源･エネルギー価格やインバウンド動向等に及ぼす影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な情勢となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、前期に開催された大阪･関西万博の反動減もあり流通業やホテル･レジャー業が減収となりましたが、運輸業で伊勢志摩方面での観光利用等が好調に推移したほか、国際物流業で取扱物量の増加や販売価格の上昇により増収となったため、営業収益は前年同期に比較して8.6%増収の9,297億84百万円となり、営業利益は前年同期に比較して10.1%増益の464億32百万円となりました。

営業外損益で、金利上昇等により支払利息が増加しましたが、受取配当金の増加もあり、経常利益は前年同期に比較して23.7%増益の492億24百万円となり、法人税等、非支配株主に帰属する中間純利益を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比較して34.1%増益の318億29百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運　輸

前期に開催された大阪･関西万博の反動減に対し、鉄軌道業で伊勢志摩方面や名阪間での特急利用が好調に推移しましたが、人件費や一般車両新造等による減価償却費の増加もあり、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して1.3%増収の1,157億60百万円となり、営業利益は前年同期に比較して9.6%減益の158億70百万円となりました。

②不動産

不動産賃貸業で新規取得物件が収益寄与したものの、不動産販売業でマンション分譲戸数が減少したため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して5.8%減収の755億72百万円となり、営業利益は前年同期に比較して2.7%減益の79億34百万円となりました。

③国際物流

国際物流業で、航空貨物輸送において半導体を含むAI関連の荷動きが堅調に推移したこと等により取扱物量が増加したほか、中東情勢の緊迫化等もあり運賃原価が高止まりするなか、販売価格も上昇したため、営業収益は前年同期に比較して22.8%増収の4,518億80百万円となり、営業利益は前年同期に比較して235.3%増益の134億51百万円となりました。

④流　通

大阪･関西万博の反動減があったものの、百貨店業で売場改装や催事による集客効果に加え、免税売上が堅調に推移した結果、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して4.4%減収の1,079億40百万円となり、営業利益は前年同期に比較して1.6%増益の37億26百万円となりました。

⑤ホテル・レジャー

旅行業で大阪･関西万博の反動減や中東情勢の緊迫化等を背景に旅行取扱いが伸び悩んだほか、ホテル業でも大阪･関西万博の反動減に、中国の渡航自粛による影響が重なり、ホテル･レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して1.1%減収の1,801億54百万円となり、営業利益は前年同期に比較して48.5%減益の39億7百万円となりました。

⑥その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して0.1%減収の243億65百万円となり、営業利益は前年同期に比較して12.3%増益の17億74百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は1,690億81百万円で、前期末に比較して310億42百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が増加したものの、棚卸資産、売上債権及び契約資産が増加したことなどにより、前年同期に比較して133億53百万円収入が減少し、401億37百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却や投資有価証券の売却による収入が増加したものの、定期預金の純増減額が減少したことなどにより、前年同期に比較して67億79百万円支出が増加し、523億87百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金及び社債の純返済額が減少したものの、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、前年同期に比較して13億16百万円支出が増加し、183億31百万円の支出となりました。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	190,662,061	190,662,061	東京証券取引所 プライム市場	１単元株式数 100株
計	190,662,061	190,662,061	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	190,662	―	126,476	―	59,014

（５）【大株主の状況】

（2026年９月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	23,008	12.08
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	7,184	3.77
野村　絢 (常任代理人　三田証券㈱)	BUKIT TUNGGAL ROAD SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町３番11号)	6,614	3.47
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	2,939	1.54
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人　㈱みずほ銀行)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南２丁目15番１号)	2,705	1.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人　㈱みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1,BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２丁目15番１号)	2,277	1.20
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号	1,629	0.86
JPMCB USA RESIDENTS PENSION JASDEC LEND 385051 (常任代理人　㈱みずほ銀行)	270 PARK AVENUE,NEW YORK,NY 10017,U.S.A. (東京都港区港南２丁目15番１号)	1,575	0.83
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE UK PENSION FUNDS EXEMPT LENDING ACCOUNT (常任代理人　香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋３丁目11番１号)	1,547	0.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人　㈱みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南２丁目15番１号)	1,383	0.73
計	－	50,864	26.71

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

（2026年９月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,206,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 187,446,800	1,874,468	―
単元未満株式	普通株式 1,008,661	―	―
発行済株式総数	190,662,061	―	―
総株主の議決権	―	1,874,468	―

（注）１．「完全議決権株式（自己株式等）」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式208,700株及び相互保有株式1,997,900株であります。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数５個が含まれております。

②【自己株式等】

（2026年９月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式)					
近鉄グループホールディングス㈱	大阪市天王寺区上本町６丁目１番55号	208,700	―	208,700	0.11
(相互保有株式)					
三重交通㈱	三重県津市中央１番１号	1,343,800	500,000	1,843,800	0.97
三交興業㈱	三重県亀山市関町萩原39番地	154,100	―	154,100	0.08
計	―	1,706,600	500,000	2,206,600	1.16

（注）三重交通㈱の他人名義所有株式500,000株は、同社が退職給付信託（㈱日本カストディ銀行〔東京都中央区晴海１丁目８番12号〕（三井住友信託銀行㈱再信託分・三重交通㈱退職給付信託口）名義分250,000株及び日本マスタートラスト信託銀行㈱〔東京都港区赤坂１丁目８番１号〕（退職給付信託口・三重交通㈱口）名義分250,000株）に拠出したものであります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,913	183,516
受取手形、売掛金及び契約資産	208,012	231,625
有価証券	5,662	4,281
商品及び製品	10,828	11,037
仕掛品	3,697	5,976
原材料及び貯蔵品	6,632	6,721
販売土地及び建物	220,757	240,848
その他	77,592	83,409
貸倒引当金	△1,560	△1,530
流動資産合計	746,535	765,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	539,715	530,980
土地	756,301	756,267
建設仮勘定	20,071	33,504
その他（純額）	147,934	156,742
有形固定資産合計	1,464,022	1,477,494
無形固定資産		
のれん	49,440	47,919
その他	102,455	102,243
無形固定資産合計	151,896	150,163
投資その他の資産		
投資有価証券	91,497	94,039
その他	138,601	140,512
貸倒引当金	△642	△641
投資その他の資産合計	229,457	233,910
固定資産合計	1,845,376	1,861,569
繰延資産	1,590	1,522
資産合計	2,593,502	2,628,979

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,087	132,918
短期借入金	215,402	228,883
１年以内償還社債	3,137	3,137
未払法人税等	19,747	18,184
賞与引当金	16,480	20,744
商品券等引換損失引当金	6,054	6,061
店舗閉鎖損失引当金	305	95
その他	258,329	254,386
流動負債合計	640,544	664,411
固定負債		
社債	313,643	327,074
長期借入金	733,357	731,931
退職給付に係る負債	10,599	10,633
その他	203,393	202,930
固定負債合計	1,260,992	1,272,569
負債合計	1,901,537	1,936,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	55,779	55,739
利益剰余金	275,620	301,819
自己株式	△1,253	△1,234
株主資本合計	456,622	482,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,819	12,923
繰延ヘッジ損益	266	△122
土地再評価差額金	99,611	99,610
為替換算調整勘定	28,779	29,553
退職給付に係る調整累計額	14,606	12,301
その他の包括利益累計額合計	155,083	154,266
非支配株主持分	80,257	54,930
純資産合計	691,964	691,998
負債純資産合計	2,593,502	2,628,979

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業収益	856,315	929,784
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	694,657	761,221
販売費及び一般管理費	※１ 119,490	※１ 122,131
営業費合計	814,148	883,352
営業利益	42,167	46,432
営業外収益		
受取利息	2,185	1,808
受取配当金	1,295	9,341
持分法による投資利益	1,064	1,176
その他	2,236	1,837
営業外収益合計	6,782	14,164
営業外費用		
支払利息	6,757	8,807
為替差損	167	99
その他	2,243	2,465
営業外費用合計	9,169	11,372
経常利益	39,780	49,224
特別利益		
工事負担金等受入額	2,652	1,397
固定資産売却益	10	1,502
投資有価証券売却益	2,324	2,641
受取補償金	4,531	―
その他	131	556
特別利益合計	9,650	6,097
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,639	1,360
固定資産売却損	2	10
固定資産除却損	462	428
減損損失	19	19
子会社清算損	―	277
店舗閉鎖損失	1,990	―
その他	945	883
特別損失合計	6,059	2,979
税金等調整前中間純利益	43,371	52,342
法人税等	14,838	17,327
中間純利益	28,533	35,015
非支配株主に帰属する中間純利益	4,802	3,186
親会社株主に帰属する中間純利益	23,731	31,829

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	28,533	35,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,661	934
繰延ヘッジ損益	189	△679
為替換算調整勘定	△2,694	1,273
退職給付に係る調整額	△1,871	△2,330
持分法適用会社に対する持分相当額	218	458
その他の包括利益合計	△496	△343
中間包括利益	28,036	34,671
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	23,380	31,012
非支配株主に係る中間包括利益	4,656	3,659

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	43,371	52,342
減価償却費	39,714	41,504
のれん償却額	1,623	1,521
工事負担金等圧縮額	2,639	1,360
減損損失	611	19
工事負担金等受入額	△2,652	△1,397
固定資産売却損益（△は益）	△8	△1,491
有価証券売却損益（△は益）	△2,324	△2,641
受取補償金	△4,531	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,238	△3,545
受取利息及び受取配当金	△3,481	△11,150
支払利息	6,757	8,807
持分法による投資損益（△は益）	△1,064	△1,176
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△11,333	△25,266
棚卸資産の増減額（△は増加）	△13,445	△21,990
仕入債務の増減額（△は減少）	11,759	12,144
その他	5,604	6,398
小計	69,002	55,439
利息及び配当金の受取額	3,536	11,509
利息の支払額	△6,623	△8,541
補償金の受取額	1,132	1,132
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△13,557	△19,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,491	40,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,377	△6,776
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,539	9,927
有形及び無形固定資産の取得による支出	△59,491	△59,330
有形及び無形固定資産の売却による収入	300	2,506
工事負担金等受入による収入	2,652	1,397
定期預金の純増減額（△は増加）	9,134	704
その他	1,632	△815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,608	△52,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△46,642	8,264
長期借入れによる収入	126,020	60,650
長期借入金の返済による支出	△74,049	△56,876
社債の発行による収入	44,739	14,890
社債の償還による支出	△53,568	△1,568
配当金の支払額	△4,761	△5,713
非支配株主への配当金の支払額	△1,094	△3,477
リース債務の返済による支出	△8,999	△9,463
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△25,117
その他	1,344	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,014	△18,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△461
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,175	△31,042
現金及び現金同等物の期首残高	231,748	200,124
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 222,572	※1 169,081

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました1,343百万円は、「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」△１百万円、「その他」1,344百万円として組み替えております。

（中間連結貸借対照表関係）

保証債務（保証予約を含む。）

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
従業員（住宅融資）	187百万円	従業員（住宅融資）	153百万円
その他５社	4,727百万円	その他５社	3,225百万円
計	4,915百万円	計	3,378百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主な内訳

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
人件費	67,886百万円	72,637百万円
諸経費	39,880百万円	38,022百万円

２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

３　当社グループの連結会社の一部で、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	240,280百万円	183,516百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△17,707百万円	△14,434百万円
現金及び現金同等物	222,572百万円	169,081百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日 定時株主総会	普通株式	4,761	25.00	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	5,713	30.00	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日 定時株主総会	普通株式	5,713	30.00	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	6,665	35.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	運輸	不動産	国際物流	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額（注）１、２	中間連結損益計算書計上額（注）３
営業収益									
外部顧客への営業収益	109,947	67,220	368,059	111,574	181,220	18,031	856,053	262	856,315
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,375	12,985	－	1,354	933	6,354	26,002	△26,002	－
計	114,322	80,206	368,059	112,929	182,153	24,385	882,056	△25,740	856,315
セグメント利益	17,550	8,151	4,012	3,668	7,583	1,580	42,547	△379	42,167

（注）１．外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	運輸	不動産	国際物流	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額（注）１、２	中間連結損益計算書計上額（注）３
営業収益									
外部顧客への営業収益	110,973	63,053	451,823	106,163	179,091	18,412	929,517	267	929,784
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,787	12,519	56	1,776	1,063	5,953	26,156	△26,156	－
計	115,760	75,572	451,880	107,940	180,154	24,365	955,673	△25,888	929,784
セグメント利益	15,870	7,934	13,451	3,726	3,907	1,774	46,665	△233	46,432

（注）１．外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

（単位：百万円）

報告セグメント	部門	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運輸	鉄道	80,354	81,233
	バス	15,738	15,568
	タクシー	5,090	5,539
	鉄道施設整備	1,543	1,397
	その他運輸関連	3,592	3,436
	顧客との契約から生じる収益　計	106,319	107,174
	その他の収益	3,627	3,798
	運輸　計	109,947	110,973
不動産	不動産販売	36,022	33,431
	不動産賃貸	3,454	3,729
	不動産管理	14,941	15,220
	顧客との契約から生じる収益　計	54,419	52,380
	その他の収益	12,801	10,673
	不動産　計	67,220	63,053
国際物流	航空貨物輸送（フォワーディング）	129,422	188,014
	海上貨物輸送（フォワーディング）	111,060	125,197
	ロジスティクス	103,892	112,871
	その他	23,203	25,240
	顧客との契約から生じる収益　計	367,579	451,324
	その他の収益	480	499
	国際物流　計	368,059	451,823
流通	百貨店	57,349	52,080
	ストア・飲食	49,575	49,629
	顧客との契約から生じる収益　計	106,924	101,710
	その他の収益	4,649	4,453
	流通　計	111,574	106,163
ホテル・レジャー	ホテル	22,807	22,486
	旅行	146,291	143,687
	映画	1,046	999
	水族館	5,263	5,567
	観光施設	4,040	4,509
	顧客との契約から生じる収益　計	179,448	177,251
	その他の収益	1,771	1,839
	ホテル・レジャー　計	181,220	179,091
その他・調整	顧客との契約から生じる収益	18,272	18,658
	その他の収益	20	20
	その他・調整　計	18,293	18,679
顧客との契約から生じる収益　合計		832,964	908,500
その他の収益　合計		23,351	21,284
外部顧客への営業収益　合計		856,315	929,784

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	124円79銭	167円39銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	23,731	31,829
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	23,731	31,829
普通株式の期中平均株式数（千株）	190,164	190,150

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……6,665百万円

（ロ）１株当たりの金額……35円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月７日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

１【保証の対象となっている社債】

社債の名称	保証会社	発行年月日	券面総額（百万円）	償還額（百万円）	当中間会計期間の末日現在の未償還額（百万円）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
近鉄グループホールディングス㈱第99回無担保社債	近畿日本鉄道㈱	2016．９．２	10,000	－	10,000	－
近鉄グループホールディングス㈱第102回無担保社債	同上	2017．７．27	10,000	－	10,000	－
近鉄グループホールディングス㈱第106回無担保社債	同上	2018．１．25	10,000	－	10,000	－
近鉄グループホールディングス㈱第111回無担保社債	同上	2018．７．26	10,000	－	10,000	－
近鉄グループホールディングス㈱第112回無担保社債	同上	2019．７．11	20,000	－	20,000	－
近鉄グループホールディングス㈱第117回無担保社債	同上	2020．１．30	10,000	－	10,000	－
近鉄グループホールディングス㈱第122回無担保社債	同上	2022.12．８	18,000	－	18,000	－
近鉄グループホールディングス㈱第123回無担保社債	同上	2023．７．28	20,000	－	20,000	－
近鉄グループホールディングス㈱第124回無担保社債	同上	2023．７．21	10,000	－	10,000	－
近鉄グループホールディングス㈱第125回無担保社債	同上	2024．７．31	20,000	－	20,000	－
近鉄グループホールディングス㈱第126回無担保社債	同上	2024．７．25	10,000	－	10,000	－
近鉄グループホールディングス㈱第127回無担保社債	同上	2024.12.12	20,000	－	20,000	－
近鉄グループホールディングス㈱第128回無担保社債	同上	2024.12.12	10,000	－	10,000	－
近鉄グループホールディングス㈱第129回無担保社債（旧㈱近鉄エクスプレス第１回無担保社債）	同上	2019．９．20	10,000	－	10,000	－
近鉄グループホールディングス㈱第130回無担保社債（旧㈱近鉄エクスプレス第２回無担保社債）	同上	2020．９．10	10,000	－	10,000	－
近鉄グループホールディングス㈱第132回無担保社債（旧㈱近鉄エクスプレス第４回無担保社債）	同上	2021．７．８	10,000	－	10,000	－
近鉄グループホールディングス㈱第133回無担保社債	同上	2025．７．25	25,000	－	25,000	－
近鉄グループホールディングス㈱第134回無担保社債	同上	2025．７．16	20,000	－	20,000	－
近鉄グループホールディングス㈱第135回無担保社債	同上	2026．７．24	5,000	－	5,000	－
近鉄グループホールディングス㈱第136回無担保社債	同上	2026．７．15	10,000	－	10,000	－

２【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

３【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

（１）会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	近畿日本鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長　　原　恭
本店の所在の場所	大阪市天王寺区上本町６丁目１番55号

（２）経営成績の概要

保証会社である近畿日本鉄道㈱の直近の事業年度に関する経営成績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部　提出会社の保証会社等の情報」の「第１　保証会社情報」「３　継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しております。

有価証券報告書	事業年度 （第115期）	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日	2026年６月17日 関東財務局長に提出

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第３【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

近鉄グループホールディングス株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒川　智哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田　俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西　洋平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近鉄グループホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近鉄グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。